

半期報告書

第96期中 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

日本軽金属株式会社

(321001)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors ' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

以下はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

なお、監査報告書は原本の謄本を添付しています。

目次

(頁)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	45
2. 中間財務諸表等	46
(1) 中間財務諸表	46
(2) その他	70
第6 提出会社の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月17日
【中間会計期間】	第96期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	日本軽金属株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 薫郷
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部決算担当部長 浅野 光昭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部決算担当部長 浅野 光昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間		自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	注1 . 百万円	267,944	262,654	250,754	565,223	521,861
経常損益	"	2,122	1,169	4,646	2,906	4,805
中間(当期)純損益	"	2,973	101	239	21,905	1,518
純資産額	"	93,582	81,635	81,213	81,478	83,314
総資産額	"	597,479	573,260	550,550	600,373	564,287
1株当たり純資産額	注2 . 円	172.25	150.24	154.77	149.96	153.36
1株当たり中間(当期)純損益金額	注2 . "	5.72	0.19	0.46	41.22	2.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	注2 . "	注4 . -	注3 . -	注3 . -	注4 . -	注3 . -
自己資本比率	%	15.7	14.2	14.8	13.6	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,881	5,749	14,789	22,698	26,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	5,038	3,584	2,043	9,320	12,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	6,404	544	370	14,288	9,416
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	"	38,473	43,848	60,561	41,683	47,594
従業員数	人	13,276	12,870	12,399	12,931	12,705

(注) 1 . 売上高は消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)抜きの金額である。

2 . 当中間連結会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 . 潜在株式がないため、記載していない。

4 . 1株当たり中間(当期)純損失のため、記載していない。

回次		第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間		自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	注1 . 百万円	129,298	119,837	118,030	259,894	233,126
経常利益	"	1,929	1,316	2,585	3,751	1,886
中間(当期)純損益	"	1,392	2,493	1,519	16,555	2,144
資本金	"	39,084	39,084	39,084	39,084	39,084
発行済株式総数	株	543,350,370	543,350,370	543,350,370	543,350,370	543,350,370
純資産額	注2 . 百万円	93,924	78,184	78,738	75,976	77,788
総資産額	注2 . "	358,318	330,958	326,249	340,254	326,475
1株当たり純資産額	注2 . 注3 . 円	172.86	143.89	144.97	139.83	143.19
1株当たり中間(当期)純損益金額	注2 . 注3 . "	2.67	4.59	2.80	31.09	3.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	注2 . 注3 . "	注4 . -	注4 . -	注4 . -	注5 . -	注4 . -
1株当たり中間(年間)配当額	"	-	-	-	-	1.5
自己資本比率	注2 . %	26.2	23.6	24.1	22.3	23.8
従業員数	人	3,590	3,432	3,233	3,485	3,345

(注) 1 . 売上高は消費税等抜きの金額である。

- 2 . 第95期中間会計期間より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純損益金額は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。
- 3 . 当中間会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
- 4 . 潜在株式がないため、記載していない。
- 5 . 1株当たり当期純損失のため、記載していない。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社111社及び関連会社56社（平成14年9月30日現在）により構成）においてはアルミニウム一貫総合メーカーである当社を中心として、（アルミナ・化成品、地金）、（板、押出製品）、（加工製品、関連事業）及び（建材製品）の4部門に關係する事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに關連するあらゆる分野にわたっている。

当中間連結會計期間において、当社及び当社の關係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
なお、主要な關係会社の異動は次のとおりである。

（アルミナ・化成品、地金）

アルミニウム製錬委託契約の終了に伴い、次の持分法適用關係会社を清算した。

（販売・その他）

アルパック・アルミニウム・インコーポレイテッド

（板、押出製品）

平成14年4月26日に、日軽金アクト株式会社（連結子会社）との間で、平成14年10月1日を期して、当社の押出事業及び容器部門を除く軽圧加工事業を同社に営業譲渡する契約を締結したことに伴い、主要な關係会社として位置付けした。

（製造・販売）

日軽金アクト株式会社

（加工製品、関連事業）

平成14年4月26日に、日軽パネルシステム株式会社（連結子会社）との間で、平成14年10月1日を期して、当社のパネルシステム事業を同社に営業譲渡する契約を締結したことに伴い、主要な關係会社として位置付けした。

（製造・販売）

日軽パネルシステム株式会社

（建材製品）

特に変更はない。

3【関係会社の状況】

(1)重要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、次の会社を清算した。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用 関連会社) アルパック・アルミ ニウム・インコーポ レイテッド	カナダ ケベック州 モントリオール市	74,700 千カナダドル	アルミナ・化成品、 地金	50.0	当社はアルミニウム地金製錬を委託している。 役員の兼任等 有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

(2)中間連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニッポン・ライト・ メタル(ホンコン) リミテッド	中華人民共和国 香港特別行政区 セントラル	23,000 千香港ドル	建材製品	100.0 (100.0)	新日軽はアルミサッシ等建材製品を販売している。 なお、新日軽は運転資金を貸し付けている。 役員の兼任等 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数である。

3. 債務超過の金額は262,441千香港ドル(4,126百万円)である。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アルミナ・化成系、地金	1,113
板、押出製品	1,204
加工製品、関連事業	5,132
建材製品	4,843
全社(共通)	107
合計	12,399

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2)提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	3,233
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数である。

2. 平成14年10月1日付をもって、東洋アルミニウム株式会社(連結子会社)への営業の一部承継に伴い576人が転籍し、日軽パネルシステム株式会社(連結子会社)への営業の一部譲渡に伴い336人が出向し、日軽金アクト株式会社(連結子会社)への営業の一部譲渡に伴い124人が出向した。

(3)労働組合の状況

当社グループにおいては、「日本軽金属労働組合」を始め、グループ会社の一部が、それぞれ労働組合を組織している。

また当社グループは、「日本軽金属労働組合」を中心として、グループ会社の労働組合と「日軽グループ労働組合連絡会」を組織しており、各労働組合間での情報交換を行っている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国やアジア向けなどの輸出に支えられた外需と個人消費などの国内民需の回復に牽引されるかたちで、実質成長率（GDP）がプラス成長に推移するなど、緩やかながらも回復過程にあるといえる状況であった。

しかし、アルミニウム業界においては、当中間連結会計期間の前半においてIT関連分野が需要回復し、自動車や食料品分野で需要が前年同期を上回ったものの、他の需要分野は総じて前年同期を下回る状況で推移したほか、価格面でも厳しい状況が続いた。

このような経済環境下において、当中間連結会計期間の業績は、デフレ基調の中で販売価格の下落と数量減少により、売上高は前年同期に比べ119億円（4.5%）減少し、2,507億54百万円となった。

しかし、経常利益は新日軽株式会社（連結子会社）をはじめ、各事業分野における経営合理化策の浸透による損益改善、IT関連分野の急速な需要回復に伴う関連事業分野での業績回復、さらには自動車関連分野及びパン・トラック架装事業等の業績が好調に推移した結果、前年同期に比べ34億77百万円（297.4%）増加し46億46百万円となった。また、構造改善費用として、蒲原押出工場の押出機2機及びその付帯設備の廃棄に伴う固定資産除却損、従業員の退職に伴う特別退職金等を特別損失として計上した結果、中間純利益は前年同期を1億38百万円（136.6%）上回る2億39百万円となった。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

（アルミナ・化成品、地金）

アルミナ・化成品では、エレクトロ・セラミックスの原料となるローソーダアルミナや人造大理石向けの高白色水酸化アルミニウム、また主に排気ガス浄化用フィルターとして使用される微粒水酸化アルミニウム等の高付加価値製品の出荷は堅調に推移したものの、凝集剤、汎用水酸化アルミニウム、耐火物用電融アルミナ等が国内の需要低迷や海外品との価格競争の影響を受けたことにより、売上高は前年同期から7.4%減少し、131億79百万円となった。なお、当事業の主力製品であるアルミナ・水酸化アルミニウムの生産実績は、前年同期に比べ2.5%減少し、17万5,333トンとなった。

地金においては、自動車向け開発合金の出荷が順調に推移したが、東南アジア向け及び軽圧・電線・鉄鋼関係向けの販売量が減少したため、売上高は前年同期に比べ12.5%減少し、267億88百万円となった。なお、その生産実績は前年同期に比べ3.1%減少し、4万6,459トンとなった。

この結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ48億91百万円（10.9%）減少し399億67百万円となり、営業利益も1億83百万円（6.3%）減少し27億26百万円となった。

（板、押出製品）

板製品では、国内においてIT関連業界の需要回復に伴う液晶製造装置向けのアルミ厚板のほか、その他の製品についても総じて需要の回復が見られ、出荷は前年同期に比べ増加したが、海外における販売が落ち込んだことにより、売上高は前年同期並の166億63百万円となった。なお、その生産実績は前年同期に比べ3.4%増加し、4万5,793トンとなった。

押出製品では、加工度の高い自動車部品関連製品が好調に推移し、IT関連分野の急速な需要回復を受けて管棒材が順調に売上を伸ばしたが、需要が低迷している建材関連を中心に一般形材が大幅に減少したため、売上高は前年同期に比べ4.8%減少し、105億83百万円となった。なお、その生産実績は前年同期に比べ15.0%減少し、2万2,048トンとなった。

この結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ5億58百万円（2.0%）減少し272億46百万円となった。営業損益では押出製品で自動車関連の業績が好調であったこと等から2億93百万円改善し1億24百万円となった。

（加工製品、関連事業）

箔、パウダー・ペーストでは、コンデンサー用高純度アルミ箔の売上が、IT関連分野の急速な回復により当中間連結会計期間の前半にかけて大幅な増加になったことに加え、普通箔も食料品及び化学品向けに好調に推移

した。また、アルミパウダー、アルミペーストも自動車向けの新色、新規開発品の拡販に注力したことから、売上高は前年同期から4.5%増加し、330億83百万円となった。

輸送関連製品では、カーエアコン用コンデンサーが需要先からの旺盛な受注に支えられ、主力製品であるサブクールコンデンサーが好調に推移したことから前年同期を上回ったものの、バン・トレーラーの架装事業が普通トラックの登録台数の大幅な減少により前年同期を下回ったこと、また、素形材製品がデフレ基調の中での価格低下により前年同期を下回ったことから、売上高は前年同期に比べ10.3%減少し、256億15百万円となった。

電子材料関連製品では、アルミ電解コンデンサー用箔が、IT関連市場の在庫調整の完了及びワールドカップサッカー等による民生用電子機器需要の増進に支えられ受注が堅調に推移したことから、売上高は前年同期に比べ85.9%増加し、92億3百万円となった。

その他の加工製品、関連事業においては、業務用冷凍・冷蔵庫が大型物件の延期・中止が相次ぎ、出荷は前年同期を下回った。容器（ビール用アルミ樽）は新型アルミビール容器及びビールサーバーの出荷は好調に推移したが、ビールの出荷量が減少した影響等もあり売上は前年同期を若干下回った。また、携帯電話・移動通信の基地局向けのプラントパッケージ関連は、一部需要先の計画が変更となったため売上は前年同期を大きく下回った。その他の部門は全般的に景気後退とデフレ基調の中での価格低下により、低調に推移した。

この結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ14億87百万円（1.4%）減少し、1,031億85百万円となった。営業利益はIT関連分野が好調に推移したこと、コストダウンが順調に推移したこと等により12億31百万円（24.6%）増加し、62億31百万円となった。

（建材製品）

ビル用建材、店舗用建材関連（受注高330億90百万円（前年同期比2.1%減少）、新日軽株式会社連結ベース）では、新築マンション着工戸数が前年同期に比べ減少し、また非木造建築着工床面積も減少傾向を示す等、厳しい市場環境が続く中、採算重視の受注活動を引き続き展開し、生産体制再編成等の収益力強化策を推進したことにより採算性は改善したものの、売上高は前年同期に比べ22億68百万円（5.9%）減少し、358億64百万円となった。

住宅用建材関連では、新設住宅着工戸数は貸家が増加したものの、持ち家や分譲住宅を中心に減少し、前年同期に比べ2.2%減と3年連続でマイナスとなる等、依然として厳しい市場環境が続く中、競争力のある差別化商品の拡販に努めたが、需要の減少と価格下落の影響を大きく受けたことにより、売上高は前年同期に比べ26億96百万円（5.7%）減少し444億92百万円となった。

この結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ49億64百万円（5.8%）減少し803億56百万円となった。損益面では収益力強化策を推進したこと等から27億14百万円改善され、営業利益11億99百万円となった。なお、その生産実績は301億67百万円（前年同期比8.1%減少、新日軽株式会社連結ベース）となった。

（2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ129億67百万円（27.2%）増加し、605億61百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は147億89百万円となった。これは、税金等調整前中間純利益11億10百万円、減価償却費90億27百万円等に加え、売上債権の減少等による資金の増加があったことによるものである。

なお、前年同期において営業活動により増加した資金と比較して90億40百万円（157.2%）増加となったが、これは税金等調整前中間純利益が減少したものの、有形固定資産除却損の増加、売上債権の減少による資金の増加が前年同期を上回ったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は20億43百万円となった。これは、関係会社の清算による収入28億87百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出70億51百万円があったこと等によるもので

ある。

なお、前年同期において投資活動に使用した資金と比較して15億41百万円（43.0%）減少となったが、これは当中間連結会計期間において関係会社の清算による収入があったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により増加した資金は3億70百万円となった。これは、社債を170億円償還する一方で、長期借入金を181億72百万円純増させたこと等によるものである。

なお、前年同期は財務活動による資金の使用であったが、当中間連結会計期間は資金の増加となった。これは社債の償還による支出が前年同期を120億円上回ったものの、長期借入れによる収入が290億17百万円増加したこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績及び受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産実績及び受注状況については、「1．業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

（2）販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
アルミナ・化成品	13,179	7.4
地金	26,788	12.5
アルミナ・化成品、地金	39,967	10.9
板製品	16,663	0.1
押出製品	10,583	4.8
板、押出製品	27,246	2.0
箔、パウダー・ペースト	33,083	+4.5
輸送関連製品	25,615	10.3
電子材料	9,203	+85.9
その他	35,284	10.7
加工製品、関連事業	103,185	1.4
ビル用建材	35,864	5.9
住宅用建材	44,492	5.7
建材製品	80,356	5.8
合計	250,754	4.5

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去している。

2．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、主要な販売先として記載すべきものはない。

3．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は平成13年11月に、平成14年度を起点とした5ヵ年の「日本軽金属グループ中期経営計画」を策定しており、当中間連結会計期間においては押出事業の過剰設備削減のため蒲原押出工場生産設備の一部除却を実施した。

また、平成14年10月1日付で、コスト競争力の強化を図るため当社の押出事業を軽圧加工事業（容器部門を除く）とともに日軽金アクト株式会社（連結子会社）として分社化し、市場優位性のあるアルミ箔、アルミパウダー・ペースト製造部門とパネルシステム事業を、それぞれ東洋アルミニウム株式会社（連結子会社）、日軽パネルシステム株式会社（連結子会社）として分社化した。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループは、ボーキサイトから、アルミナ・化成品、アルミニウム地金、板、押出材、アルミニウム加工製品、建材製品及びアルミニウムスクラップリサイクリングまでを手がけるわが国唯一のアルミニウム総合一貫企業グループであり、この優位性を確固たるものにすべく、研究開発に鋭意取り組んでいる。

当社グループの研究開発は、当社のグループ技術センターを中心に、当社グループの総合的戦略に基づき、生産・販売に直結した技術・製品開発体制の整備及び、高度化・多様化する市場・顧客ニーズに即応可能な技術サービス力の充実を図ることにより、収益拡大に貢献しうる新製品・新技術の開発を進めている。また、地球環境、省エネルギー、循環型社会に対する社会的使命をふまえ、アルミニウムの持つ特質を最大限に生かすために、積極的に研究開発活動を行っている。さらに、当社の提携先であるアルキャン・インク（カナダ）を中心とするアルキャングループとも相互に連携を保ちながら、効果的かつ効率的に展開している。

また、当社の商品化事業化戦略プロジェクト室を核として、セグメント横断的な「横串開発」活動を積極的に推進することで効率化を図っている。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は2億73百万円であり、事業の種類別セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

（アルミナ・化成品、地金）

当社アルミナ・化成品の製造部門を中心に、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品の高品質・高付加価値に関する開発等を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、アルミナ、水酸化アルミニウムについては電子材料向け微粒水酸化アルミニウムや電子材料向けセラミックス用アルミナ、環境に優しいノンハロゲン難燃剤向け水酸化アルミニウム等に関して、また、各種化学品については光塩素化学技術等を駆使した医薬中間体向け各種誘導品等について、さらなる高付加価値製品を目指した研究開発を進めた。

また、当社のグループ技術センターを中心に、「環境配慮」、「リサイクル」、「メンテナンスフリー」を開発コンセプトとしてアルミニウム合金の新規開発等を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、マツダ株式会社が平成14年5月に販売を開始した新型ミッドサイズカー「マツダアテンザ（MAZDA ATENZA）」向けのアルミニウム合金を開発、供給を開始した。当該アルミニウム合金は、エンジンのシリンダーブロック、シリンダーヘッド部に用いられており、現在まで蓄えられた豊富な合金鑄造データを駆使することにより、最適な特殊元素の添加量が設定されている。また、アルミニウム合金の供給だけでなく、当社が有する溶湯品質改善設備や脱滓フラックス等の商品・サービスを提供することで、ユーザーを総合的にサポートしている。今回の供給開始で、当社の自動車用新規開発合金及び改良合金の生産量は年間12,000トンを超える水準となった。当セグメントに係る研究開発費は4億83百万円である。

（板、押出製品）

当社のグループ技術センターを中心に、自動車や鉄道等の軽量化に適合するアルミニウム板・押出材の開発及びその量産技術、需要拡大につながる新規応用製品の開発等を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、リチウムイオン二次電池ケース用アルミ材として、アルミ合金板材「LBシリーズ」を開発、その性能がユーザーに評価され、拡販が進んだ。主に、携帯電話やノートパソコン等のバッテリーに使われるリチウムイオン電池のケースは、近年、軽量化ニーズから急速にアルミ化が進んでいる。「LBシリーズ」は、従来の「JISA3003P（Al-Mn合金）」を改良し強度を向上させ、同時に溶接時の割れ防止を図ったものであり、「A3003P」合金と同レベルの溶接性と成形性を維持しながら、引張強度を15%~20%向上させることで、ケース用のアルミ板に必要な強度、高い成形性、溶接性、耐ふくれ性を実現させたものである。また、リチウムイオン二次電池は、ハイブリッドカーや電気自動車、燃料電池自動車等のバッテリーとしても注目されており、これらの新しい需要分野にも対応するため、引き続き研究開発を進めている。

当セグメントに係る研究開発費は7億10百万円である。

(加工製品、関連事業)

当社のグループ技術センターを中心に、電子材料、景観関連製品、輸送関連製品、アルミニウム建築構造部材等のアルミニウム加工製品関連に関する研究開発を行うとともに、東洋アルミニウム株式会社を中心に、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト等に関する各種研究開発を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、麒麟麦酒株式会社の新製品「キリン樽生一番搾り1520ml」用の新型アルミビール容器とビールサーバーを開発、供給を開始した。これは、家庭でも「本格的な生ビールを飲みたい」というニーズに応えるため、容器とサーバーを開発し、ビールの冷蔵配送・冷蔵保管にこだわった「キリン<樽生方式>(日本初の家庭用生ビールシステム)」により供給される商品である。新型アルミビール容器は冷蔵庫のドアポケットに収納可能な1520mlのスリム形状とし、また、業務用と同等の「ビール注出」、「泡出し」構造をもち、一週間飲み分け可能な機密性能をもつビールサーバーを開発することで、クリーミーな泡出しと「好きな時に好きな量だけ飲める」分け飲みが可能となった。

また、東洋アルミニウム株式会社は粉体塗装用としてアルミフレークの開発を進め、メタリック色の需要増に伴い拡販が進んだ他、水性アルミペーストの開発を進めた。また、PDPの電磁波遮断用に銅箔-PEトラミネットフィルムを開発し、拡販が進んだ。電極箔については、品質向上に関する技術開発に進展がみられた。

当セグメントに係る研究開発費は7億98百万円である。

(建材製品)

新日軽株式会社を中心に、「建築文化を高める商品作り」を目標に、優れた建築様式とより高い感性に対応できる商品開発を進め、生活に密着した機能性の高い商品、ゆとりある商品の開発に取り組んでいる。また、商品・設計部門技術課題の解決支援、構造解析システムの拡充及び社内普及、設計技術情報の強化と共有化の推進、試験業務の改善等を実施した。

当中間連結会計期間の主な成果としては、住宅建材分野では、前述の「横串開発」の成果として、アルミニウム業界で初めて、トラス構造を意匠的に生かした建築構造部材としての室内階段を開発、ミサワホーム株式会社の大型分譲住宅「マリナースト21碧浜」(千葉県浦安市)で採用され、供給を開始した。「さわやかな風とやわらかな光」を取り込む建築思想にマッチするように、室内階段もオープンかつスマートなデザインを実現できる素材と構造が重要視され、アルミトラス構造のストリップ階段「竜骨タイプ」が採用された。当該供給は、建築基準法の改正に伴う国土交通省の告示(平成14年5月)によって、アルミニウム合金が柱・梁・階段などの建築主要構造部材として鋼材・木材・コンクリート等と同等に使用する事が可能になったことによるものであり、他の素材に比べリサイクルしやすいことから、「建築リサイクル法」にも適合する地球環境にやさしい素材として、建築構造材分野において今後ますますの需要拡大が期待されている。また、アルミサッシの主力製品である「テクト」を、特に耐風圧性能と遮音性能においてグレードアップさせた「テクト」を開発し、供給を開始した。エクステリア分野では、ユニバーサルデザイン仕様の歩行者用補助手摺「UD手すり」を発売し、売上拡大に努めた。

ビル建材分野では、ビル市場において安定した需要が見込まれる中低層ビル向けに販売していた「V.O.Xシリーズ」のモデルチェンジ商品として、デザイン性・機能性及びコストパフォーマンスを向上させた中低層ビル用ファサード「RMiシリーズ」を開発、発売を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は2億82百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、次の設備を除却した。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	科目	除却時期	除却時帳簿価額 (百万円)
当社 蒲原製造所	静岡県庵原郡 蒲原町	板、押出製品	アルミニウム押出 製品製造設備	機械装置及び 運搬具他	平成14年9月	1,061

(注) 1. 押出事業の構造改善策として実施した過剰設備の計画的な除却である。

2. 当該部門に所属していた従業員のうち67人は退職となった。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

（注） 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	543,350,370	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所	-
計	543,350,370	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成14年8月9日	-	543,350	-	39,084	10,000	26,891

（注） 資本準備金増減額は、平成14年6月27日開催の株主総会にて承認された資本準備金のその他資本剰余金への振替によるものである。

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド (常任代理人 東京青山・青木法律事務所)	英領バミューダ諸島 ハミルトン市 (東京都港区北青山1の2の3)	45,600	8.39
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	27,166	5.00
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3の33の1	16,709	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2の11の3	15,198	2.80
財団法人軽金属奨学会	大阪府大阪市中央区久太郎町3の6の8	14,910	2.74
滑川軽銅株式会社	東京都杉並区宮前5の9の13	14,490	2.67
日軽ケイユー会	東京都品川区東品川2の2の20	12,006	2.21
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1の4の3	11,841	2.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1の1の5	11,795	2.17
管理有託受託者三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3の23の1	10,100	1.86
計	-	179,817	33.09

(注) アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッドが所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がない。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,827,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 488,716,000	488,716	-
単元未満株式	普通株式 8,807,370	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	543,350,370	-	-
総株主の議決権	-	488,716	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が209,000株(議決権の数209個)含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が18,000株(議決権の数18個)が含まれている。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都品川区東品川2の2の20	205,000	-	205,000	0.04
アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド	英領バミューダ諸島ハミルトン市	45,600,000	-	45,600,000	8.39
タカコー建材株式会社	茨城県水戸市笠原町1532の3	22,000	-	22,000	0.00
計	-	45,827,000	-	45,827,000	8.43

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が18,000株ある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	104	126	126	110	103	112
最低(円)	86	99	95	97	93	87

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	専務執行役員 東洋アルミ事業部長	垣谷 公仁	平成14年10月1日
取締役	常務執行役員 軽圧加工事業統括部長	取締役	常務執行役員 軽圧技術開発部長	石山 喬	平成14年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、前中間連結会計期間において作成していた「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1	43,010		61,854		48,755	
受取手形及び売掛金	1 2	175,374		154,184		172,598	
たな卸資産		79,717		72,507		73,381	
その他		18,175		17,158		14,968	
貸倒引当金		3,669		3,315		3,889	
流動資産合計		312,607	54.5	302,388	54.9	305,813	54.2
固定資産							
有形固定資産	1						
建物及び構築物		135,981		136,292		136,737	
減価償却累計額		66,706	69,275	69,803	66,489	68,663	68,074
機械装置及び運搬 具		245,933		244,892		248,725	
減価償却累計額		191,775	54,158	194,150	50,742	195,457	53,268
工具器具備品		54,349		52,778		54,175	
減価償却累計額		46,177	8,172	45,705	7,073	46,420	7,755
土地			64,074		65,095		64,784
建設仮勘定			3,347		1,906		2,800
有形固定資産合計		199,026	(34.7)	191,305	(34.7)	196,681	(34.9)
無形固定資産		3,584	(0.7)	4,180	(0.8)	3,941	(0.7)
投資その他の資産							
投資有価証券	1	38,138		33,176		38,515	
その他		28,043		27,677		27,380	
貸倒引当金		8,138		8,176		8,043	
投資その他の資産合 計		58,043	(10.1)	52,677	(9.6)	57,852	(10.2)
固定資産合計		260,653	45.5	248,162	45.1	258,474	45.8
資産合計		573,260	100.0	550,550	100.0	564,287	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	2	116,457		96,766		112,569	
短期借入金	1	132,777		128,276		132,307	
一年内償還社債		37,000		40,000		47,000	
その他		39,069		45,872		42,856	
流動負債合計		325,303	56.8	310,914	56.5	334,732	59.3
固定負債							
社債		69,716		29,736		39,800	
長期借入金	1	58,375		93,335		70,765	
退職給付引当金		19,145		20,938		20,042	
役員退職慰労引当金		-		1,263		-	
連結調整勘定		7,203		3,277		5,240	
その他		7,268		5,578		6,023	
固定負債合計		161,707	28.2	154,127	28.0	141,870	25.1
負債合計		487,010	85.0	465,041	84.5	476,602	84.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,615	0.8	4,296	0.8	4,371	0.8
(資本の部)							
資本金		39,085	6.8	-	-	39,085	6.9
資本準備金		24,569	4.3	-	-	24,569	4.4
再評価差額金	3	493	0.1	-	-	493	0.1
連結剰余金		17,822	3.1	-	-	19,428	3.4
その他有価証券評価差額金		657	0.1	-	-	324	0.1
為替換算調整勘定		991	0.2	-	-	578	0.1
自己株式		0	0.0	-	-	7	0.0
資本合計		81,635	14.2	-	-	83,314	14.8
資本金		-	-	39,085	7.1	-	-
資本剰余金		-	-	24,569	4.4	-	-
利益剰余金		-	-	18,823	3.4	-	-
土地再評価差額金	3	-	-	493	0.1	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	702	0.1	-	-
為替換算調整勘定		-	-	765	0.1	-	-
自己株式		-	-	1,694	0.3	-	-
資本合計		-	-	81,213	14.7	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		573,260	100.0	550,550	100.0	564,287	100.0

【中間連結損益及び剰余金結合計算書並びに中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益及び剰余金結合計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			262,654	100.0		250,754	100.0		521,861	100.0
売上原価			211,744	80.6		200,382	79.9		419,189	80.3
売上総利益			50,910	19.4		50,372	20.1		102,672	19.7
販売費及び一般管理費	1		46,460	17.7		41,903	16.7		90,949	17.5
営業利益			4,450	1.7		8,469	3.4		11,723	2.2
営業外収益										
受取利息		88			59		156			
連結調整勘定償却額		1,963			2,024		3,926			
持分法による投資利益		-			183		-			
賃貸料		474			481		909			
その他の営業外収益		1,237	3,762	1.4	1,241	3,988	1.6	3,334	8,325	1.6
営業外費用										
支払利息		3,181			3,103		6,257			
持分法による投資損失		208			-		141			
過年度退職給付費用		1,154			1,203		2,797			
その他の営業外費用		2,500	7,043	2.7	3,505	7,811	3.1	6,048	15,243	2.9
経常利益			1,169	0.4		4,646	1.9		4,805	0.9
特別利益										
固定資産売却益	2	869			-		924			
投資有価証券売却益		706	1,575	0.6	-	-	810	1,734	0.4	
特別損失										
特別退職金	3	-			1,393		-			
固定資産除却損	4	-			1,288		-			
役員退職慰労引当金繰入額		-			482		-			
投資有価証券評価損		-	-	-	373	3,536	1.5	463	463	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,744	1.0		1,110	0.4		6,076	1.2
法人税、住民税及び 事業税		1,236			1,856		2,916			
法人税等調整額		955	2,191	0.8	1,290	566	0.2	1,163	4,079	0.8
少数株主利益			452	0.2		305	0.1		479	0.1
中間(当期)純利益			101	0.0		239	0.1		1,518	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益及び剰余金結合計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
連結剰余金期首残高			10,032		-		10,032
連結剰余金増加高							
資本準備金取崩に伴 う剰余金増加高		7,731		-		7,731	
連結子会社の増加に 伴う剰余金増加高		-	7,731	-	-	189	7,920
XI 連結剰余金減少高							
役員賞与		42	42	-	-	42	42
XII 連結剰余金中間期末 (期末)残高			17,822		-		19,428

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	24,569	24,569	-	-
資本剰余金中間期末 残高			-		24,569		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	19,428	19,428	-	-
利益剰余金増加高							
中間純利益		-	-	239	239	-	-
利益剰余金減少高							
配当金		-	-	815		-	-
役員賞与		-	-	29	844	-	-
利益剰余金中間期末 残高			-		18,823		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,744	1,110	6,076
減価償却費		9,135	9,027	18,542
連結調整勘定償却 額		1,963	2,024	3,926
有形固定資産除却 損		-	1,288	-
有形固定資産売却 益		869	-	924
投資有価証券売却 益		706	-	810
投資有価証券評価 損		-	373	463
退職給付引当金の 増減額(減少:)		501	960	1,376
支払利息		3,181	3,103	6,257
持分法による投資 損益(利益:)		208	183	141
売上債権の増減額 (増加:)		19,692	22,778	24,811
たな卸資産の増減 額(増加:)		1,630	788	4,842
仕入債務の増減額 (減少:)		19,065	14,800	22,479
その他		425	2,930	992
小計		10,803	19,490	35,361
利息及び配当金の 受取額		460	549	661
利息の支払額		3,194	3,028	6,389
法人税等の支払額		2,320	2,222	2,948
営業活動による キャッシュ・フロー		5,749	14,789	26,685

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		42	29	611
投資有価証券の売却による収入		2,843	178	2,977
有形固定資産の取得による支出		7,722	7,051	15,235
有形固定資産の売却による収入		1,214	839	1,259
関係会社の清算による収入		-	2,887	-
その他		123	1,133	640
投資活動による キャッシュ・フロー		3,584	2,043	12,250
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		1,030	400	2,724
長期借入れによる収入		6,893	35,910	32,694
長期借入金の返済による支出		10,209	17,738	22,575
社債の発行による収入		8,984	-	8,984
社債の償還による支出		5,000	17,000	25,000
配当金の支払額		2	812	2
少数株主への配当金の支払額		118	260	395
その他		62	130	398
財務活動による キャッシュ・フロー		544	370	9,416
現金及び現金同等物に 係る換算差額		11	149	156
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		1,632	12,967	5,175
現金及び現金同等物の 期首残高		41,683	47,594	41,683
新規連結等に伴う現金 及び現金同等物の増加額		533	-	736
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		43,848	60,561	47,594

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 94社 (主要な連結子会社の名称) アルミニウム線材(株)、アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、日軽形材(株)、東海フルーフ(株)(平成13年10月1日に(株)エヌ・エル・エム・エカルに商号変更)、東洋アルミニウム(株)、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド、トータル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日軽情報システム(株)、日軽物流(株)、(株)日軽プロダクツ、日本電極(株)、日本フルーフ(株)、松尾工業(株)、新日軽(株)、新日軽ベストシステム(株)、日軽アーバンビルド(株)、ニッポン・ライト・メタル(ホンコン)リミテッド、理研軽金属工業(株)</p> <p>なお、連結子会社のうち、タイハウサッシ(株)は新日軽(株)が同社株式の一部を売却し持分法適用関連会社となったため、フルーフ岩手(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは中間連結損益及び剰余金結合計算書ならびに中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記94社に含めている。</p> <p>また、亀戸システム(株)及び大阪日軽工業(株)は清算終了したため期首より連結の範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 101社 (主要な連結子会社の名称) アルミニウム線材(株)、アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、日軽形材(株)、日軽金アクト(株)、(株)エヌ・エル・エム・エカル、東洋アルミニウム(株)、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド、トータル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日軽情報システム(株)、日軽パネルシステム(株)、日軽物流(株)、(株)日軽プロダクツ、日本電極(株)、日本フルーフ(株)、松尾工業(株)、新日軽(株)、新日軽ベストシステム(株)、日軽アーバンビルド(株)、ニッポン・ライト・メタル(ホンコン)リミテッド、理研軽金属工業(株)</p> <p>なお、エヌケイエス(株)、日軽蒲原(株)、日軽新潟(株)は子会社として設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、日軽インフォブリッジ(株)は日軽情報システム(株)が同社株式を売却したため、期首より連結の範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 103社 (主要な連結子会社の名称) アルミニウム線材(株)、アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、日軽形材(株)、東海フルーフ(株)(平成13年10月1日に(株)エヌ・エル・エム・エカルに商号変更)、東洋アルミニウム(株)、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド、トータル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日軽情報システム(株)、日軽物流(株)、(株)日軽プロダクツ、日本電極(株)、日本フルーフ(株)、松尾工業(株)、新日軽(株)、新日軽ベストシステム(株)、日軽アーバンビルド(株)、ニッポン・ライト・メタル(ホンコン)リミテッド、理研軽金属工業(株)</p> <p>連結子会社のうち、中国日軽形販(株)、日軽稲沢サービス(株)、佐賀日軽加工(株)、日軽パネルシステム(株)、佐賀日軽(株)、滋賀日軽(株)、東洋アルミ興産(株)、(有)東洋アルミメンテナンス、(株)日伸製作所は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、タイハウサッシ(株)は新日軽(株)が同社株式の一部を売却し持分法適用関連会社となったため、フルーフ岩手(株)は清算終了したため、船橋日軽機工(株)及び船橋日軽サービス(株)は新日軽船橋(株)(連結子会社である船橋日軽建材工業(株)が商号変更した会社である。)が吸収合併したため、連結の範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益及び剰余金結合計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記103社に含めている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>2) 主要な非連結子会社の名称等 中国日軽形販(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、 売上高、中間純損益(持分に見合 う額)及び剰余金(持分に見合 う額)は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていない ためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 1) 持分法適用の関連会社数 22社 (主要な会社名) アルキャン・ニッケイ・アジ ア・ホールディングズ・リミ テッド アルパック・アルミニウム・イ ンコーポレイテッド タイハウサッシ(株)は新日軽(株)が 同社株式の一部を売却し持分法適 用関連会社となったため、当中間 連結会計期間より持分法の適用範 囲に含めている。 また、日本ナショナル製罐(株)は 当社が同社株式を売却したため、 川鉄アルミニウム工業(株)は新日軽 (株)が同社株式を売却したため、期 首より持分法の適用範囲から除外 している。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結 子会社(中国日軽形販(株)他)及 び関連会社(ジャパン・アルノ ルテ・インベストメント(株)他) は、それぞれ中間連結純損益及 び連結剰余金に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用 範囲から除外している。</p>	<p>2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、 売上高、中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼして いないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 1) 持分法適用の関連会社数 22社 (主要な会社名) アルキャン・ニッケイ・アジ ア・ホールディングズ・リミ テッド アルパック・アルミニウム・イ ンコーポレイテッドは清算終了し たため、持分法の適用範囲から除 外しているが、除外までの期間の 損益及び剰余金は中間連結損益計 算書及び中間連結剰余金計算書に 含まれているため、上記22社に含 めている。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結 子会社(エー・エル・ピー(株) 他)及び関連会社(ジャパン・ アルノルテ・インベストメント (株)他)は、それぞれ中間連結純 損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外してい る。</p>	<p>また亀戸システム(株)及び大阪日 軽工業(株)は清算終了したため期首 より連結の範囲から除外してい る。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び剰余金(持分に見合 う額)は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないため である。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 1) 持分法適用の関連会社数 22社 (主要な会社名) アルキャン・ニッケイ・アジ ア・ホールディングズ・リミ テッド アルパック・アルミニウム・イ ンコーポレイテッド タイハウサッシ(株)は新日軽(株)が 同社株式の一部を売却し持分法適 用関連会社となったため、当連結 会計年度より持分法の適用範囲に 含めている。 また、日本ナショナル製罐(株)は 当社が同社株式を売却したため、 川鉄アルミニウム工業(株)は新日軽 (株)が同社株式を売却したため、期 首より持分法の適用範囲から除外 している。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結 子会社(エー・エル・ピー(株) 他)及び関連会社(ジャパン・ アルノルテ・インベストメント (株)他)は、それぞれ連結純損益 及び連結剰余金に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適 用範囲から除外している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 中間決算日が2月28日の連結子会社 (株)創研</p> <p>中間決算日が6月30日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド トータル・アメリカ・インコーポレイテッド (株)デーケーファイン</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 主として償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) デリバティブ 時価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 中間決算日が6月30日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド トータル・アメリカ・インコーポレイテッド (株)デーケーファイン</p> <p>中間決算日が7月31日の連結子会社 日軽稲沢サービス(株) (株)日伸製作所</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 決算日が12月31日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド トータル・アメリカ・インコーポレイテッド (株)デーケーファイン</p> <p>決算日が1月31日の連結子会社 日軽稲沢サービス(株) (株)日伸製作所</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(3) たな卸資産 主として月次移動平均法に 基づく原価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年 以内)に基づく定額法に よっている。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し回収不能 見込額を計上している。</p>	<p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(29,566百万円)については、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定率法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定率法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定率法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を行っている。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上している。 (会計処理方法の変更) 従来、当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、当中間連結会計期間より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 この変更により、当中間連結会計期間発生額 53百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額 482百万円は特別損失に計上した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は53百万円減少し、税金等調整前中間純利益は 535百万円減少している。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨関連 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権 務及び外貨建 予定取引</p> <p>金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ 取引 ヘッジ対象...借入金の支払 金利及び保有 する社債の受 取金利</p> <p>商品関連 ヘッジ手段...アルミニウム 地金先渡取引 ヘッジ対象...アルミニウム 地金の購入取 引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における為替変動リス ク、金利変動リスク及びアルミ ニウム地金の価格変動リスク 等、様々な市場リスクの回避を 目的として行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であり、 かつヘッジ開始時及びその後も 継続して、相場変動または キャッシュ・フロー変動を完全 に相殺するものと想定すること ができるため、ヘッジ有効性の 判定は省略している。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>5. その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p>	<p>5. その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>5. その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(2) 中間連結会計期間における税額計算の方法 中間連結会計期間を一連結会計年度とみなして計算した額を計上している。</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。</p>	<p>(2) 中間連結会計期間における税額計算の方法 同左</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「賃貸料」は、当中間連結会計期間においてその金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「賃貸料」の金額は161百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示していた役員退職慰労引当金は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたこと及びその金額の重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「役員退職慰労引当金」の金額は772百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、投資有価証券が1,266百万円、繰延税金負債(固定負債「その他」)が169百万円、少数株主持分が41百万円それぞれ増加し、繰延税金資産(固定資産 投資その他の資産「その他」)が399百万円減少し、その他有価証券評価差額金657百万円を計上している。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、投資有価証券が819百万円、繰延税金負債(固定負債「その他」)が193百万円、少数株主持分が23百万円それぞれ増加し、繰延税金資産(固定資産 投資その他の資産「繰延税金資産」)が279百万円減少し、その他有価証券評価差額金324百万円を計上している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表に関する注記)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
(1) 1 担保資産及び担保付債務	(1) 1 担保資産及び担保付債務	(1) 1 担保資産及び担保付債務
このうち、長期借入金(一年 内返済長期借入金含む)40,477 百万円、短期借入金300百万円 の担保として財団抵当に供して いる資産は次のとおりである。	このうち、長期借入金(一年 内返済長期借入金含む)37,125 百万円、短期借入金300百万円 の担保として財団抵当に供して いる資産は次のとおりである。	このうち、長期借入金(一年 内返済長期借入金含む)38,997 百万円の担保として財団抵当に 供している資産は次のとおりで ある。
百万円	百万円	百万円
建物及び構築物 44,222	建物及び構築物 26,030	建物及び構築物 42,963
機械装置及び運搬具 40,043	機械装置及び運搬具 18,063	機械装置及び運搬具 36,363
工具器具備品 1,828	工具器具備品 47	工具器具備品 1,639
土地 31,743	土地 22,128	土地 28,760
計 117,836	計 66,268	計 109,725
このうち、長期借入金(一年 内返済長期借入金含む)1,425 百万円、短期借入金1,874百万 円の担保に供している資産は次 のとおりである。	このうち、長期借入金(一年 内返済長期借入金含む)1,748 百万円、短期借入金1,576百万 円の担保に供している資産は次 のとおりである。	このうち、長期借入金(一年 内返済長期借入金含む)1,651 百万円、短期借入金1,713百万 円の担保に供している資産は次 のとおりである。
百万円	百万円	百万円
現金及び預金 233	現金及び預金 233	現金及び預金 233
受取手形及び売掛金 328	受取手形及び売掛金 174	受取手形及び売掛金 332
建物及び構築物 1,278	建物及び構築物 795	建物及び構築物 818
土地 1,986	土地 2,095	土地 1,760
投資有価証券 532	投資有価証券 533	投資有価証券 568
計 4,357	計 3,830	計 3,711

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																		
<p>(2)偶発債務</p> <p>下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td>20,315</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td>5,079)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td>2,399</td> </tr> <tr> <td>(4,315千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td>1,235</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td>884)</td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td>1,234</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金融資)</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>その他4社(226,817千タイパーツを含む)</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td>399)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,191</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社(3社)の借入債務に対する保証類似行為は2,355百万円である。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	20,315	(うち共同保証による実質他社負担額)	5,079)	日本アマゾンアルミニウム㈱	2,399	(4,315千米ドルを含む)		コスモ工業㈱	1,235	(うち共同保証による実質他社負担額)	884)	三井不動産㈱	1,234	従業員(住宅資金融資)	70	その他4社(226,817千タイパーツを含む)	938	(うち共同保証による実質他社負担額)	399)	計	26,191	<p>(2)偶発債務</p> <p>下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td>18,367</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td>4,592)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>(3,452千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td>676)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金融資)</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他2社(225,000千タイパーツを含む)</td> <td>909</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td>414)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,242</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社(3社)の借入債務に対する保証類似行為は2,242百万円(58千マレーシアドルを含む)である。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	18,367	(うち共同保証による実質他社負担額)	4,592)	日本アマゾンアルミニウム㈱	1,769	(3,452千米ドルを含む)		三井不動産㈱	1,200	コスモ工業㈱	955	(うち共同保証による実質他社負担額)	676)	従業員(住宅資金融資)	42	その他2社(225,000千タイパーツを含む)	909	(うち共同保証による実質他社負担額)	414)	計	23,242	<p>(2)偶発債務</p> <p>下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td>19,341</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td>4,835)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td>2,133</td> </tr> <tr> <td>(3,884千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td>1,085</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td>780)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金融資)</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>その他3社(200,000千タイパーツを含む)</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td>412)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,746</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社(4社)の借入債務に対する保証類似行為は2,323百万円(200千マレーシアドルを含む)である。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	19,341	(うち共同保証による実質他社負担額)	4,835)	日本アマゾンアルミニウム㈱	2,133	(3,884千米ドルを含む)		三井不動産㈱	1,214	コスモ工業㈱	1,085	(うち共同保証による実質他社負担額)	780)	従業員(住宅資金融資)	53	その他3社(200,000千タイパーツを含む)	920	(うち共同保証による実質他社負担額)	412)	計	24,746
日本アサハンアルミニウム㈱	20,315																																																																			
(うち共同保証による実質他社負担額)	5,079)																																																																			
日本アマゾンアルミニウム㈱	2,399																																																																			
(4,315千米ドルを含む)																																																																				
コスモ工業㈱	1,235																																																																			
(うち共同保証による実質他社負担額)	884)																																																																			
三井不動産㈱	1,234																																																																			
従業員(住宅資金融資)	70																																																																			
その他4社(226,817千タイパーツを含む)	938																																																																			
(うち共同保証による実質他社負担額)	399)																																																																			
計	26,191																																																																			
日本アサハンアルミニウム㈱	18,367																																																																			
(うち共同保証による実質他社負担額)	4,592)																																																																			
日本アマゾンアルミニウム㈱	1,769																																																																			
(3,452千米ドルを含む)																																																																				
三井不動産㈱	1,200																																																																			
コスモ工業㈱	955																																																																			
(うち共同保証による実質他社負担額)	676)																																																																			
従業員(住宅資金融資)	42																																																																			
その他2社(225,000千タイパーツを含む)	909																																																																			
(うち共同保証による実質他社負担額)	414)																																																																			
計	23,242																																																																			
日本アサハンアルミニウム㈱	19,341																																																																			
(うち共同保証による実質他社負担額)	4,835)																																																																			
日本アマゾンアルミニウム㈱	2,133																																																																			
(3,884千米ドルを含む)																																																																				
三井不動産㈱	1,214																																																																			
コスモ工業㈱	1,085																																																																			
(うち共同保証による実質他社負担額)	780)																																																																			
従業員(住宅資金融資)	53																																																																			
その他3社(200,000千タイパーツを含む)	920																																																																			
(うち共同保証による実質他社負担額)	412)																																																																			
計	24,746																																																																			
<p>(3)受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">6,206百万円</p>	<p>(3)受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">3,729百万円</p>	<p>(3)受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">5,383百万円</p>																																																																		
<p>(4)</p>	<p>(4)受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">33百万円</p>	<p>(4)</p>																																																																		
<p>(5) 2 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>8,811百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>10,758百万円</td> </tr> </table>	受取手形	8,811百万円	支払手形	10,758百万円	<p>(5) 2</p>	<p>(5) 2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10,660百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>10,261百万円</td> </tr> </table>	受取手形	10,660百万円	支払手形	10,261百万円																																																										
受取手形	8,811百万円																																																																			
支払手形	10,758百万円																																																																			
受取手形	10,660百万円																																																																			
支払手形	10,261百万円																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
(6) 3	(6) 3 持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社が、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	(6) 3 持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社が、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。

(中間連結損益及び剰余金結合計算書並びに中間連結損益計算書に関する注記)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
百万円	百万円	百万円
荷造発送費 8,351	荷造発送費 7,814	荷造発送費 17,774
給料手当及び賞与 14,447	給料手当及び賞与 13,420	給料手当及び賞与 28,247
福利厚生費 3,113	福利厚生費 2,972	福利厚生費 6,123
賃借料 3,186	賃借料 3,012	賃借料 6,318
(2) 2 土地の売却益である。	(2) 2	(2) 2 土地の売却益である。
(3) 3	(3) 3 早期退職優遇措置を適用した退職者に対して支払った特別加算金である。	(3) 3
(4) 4	(4) 4 当社蒲原押出工場生産設備の一部除却によるもの（建物及び構築物 272百万円、機械装置及び運搬具 564百万円、工具器具備品 225百万円、撤去費他 227百万円）である。	(4) 4

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成13年9月30日現在)との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成14年9月30日現在)との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成14年3月31日現在)との関係		
	百万円			
		左記の内 期末残高 現金及び 現金同等 物		
		百万円		
現金及び預金	現金及び預金勘定 61,854	現金及び預金	48,755	47,484
流動資産「その他」	預け入れ期間が 3ヵ月を超える 定期預金 (1,293)	流動資産「その他」	10,644	110
現金及び現金同等物の中間期末残高	現金及び現金同等物の中間期末残高 60,561	現金及び現金同等物の期末残高		47,594

(リース取引に関する注記)

(借主側)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)				前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)
建物及 び構築 物	49	32	17	建物及 び構築 物	26	16	10	建物及 び構築 物	26	13	13
機械装 置及び 運搬具	1,871	994	877	機械装 置及び 運搬具	2,045	909	1,136	機械装 置及び 運搬具	2,042	1,015	1,027
工具器 具備品	6,184	3,480	2,704	工具器 具備品	4,130	2,544	1,586	工具器 具備品	5,519	3,489	2,030
無形固 定資産	165	92	73	無形固 定資産	279	178	101	無形固 定資産	155	86	69
合計	8,269	4,598	3,671	合計	6,480	3,647	2,833	合計	7,742	4,603	3,139
なお、取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固定資 産等の中間期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」に より算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固定資 産等の中間期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」に より算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産等 の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定 している。			

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,011</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(340百万円)が含まれており、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が、貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> </table>	1年内	1,886	1年超	2,125	合計	4,011	支払リース料	1,039	減価償却費相当額	1,039	1年内	265	1年超	415	合計	680	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,007</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(174百万円)が含まれており、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が、貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> </table>	1年内	1,352	1年超	1,655	合計	3,007	支払リース料	847	減価償却費相当額	847	1年内	99	1年超	199	合計	298	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,389</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(250百万円)が含まれており、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が、貸主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> </table>	1年内	1,596	1年超	1,793	合計	3,389	支払リース料	1,961	減価償却費相当額	1,961	1年内	161	1年超	341	合計	502
1年内	1,886																																																	
1年超	2,125																																																	
合計	4,011																																																	
支払リース料	1,039																																																	
減価償却費相当額	1,039																																																	
1年内	265																																																	
1年超	415																																																	
合計	680																																																	
1年内	1,352																																																	
1年超	1,655																																																	
合計	3,007																																																	
支払リース料	847																																																	
減価償却費相当額	847																																																	
1年内	99																																																	
1年超	199																																																	
合計	298																																																	
1年内	1,596																																																	
1年超	1,793																																																	
合計	3,389																																																	
支払リース料	1,961																																																	
減価償却費相当額	1,961																																																	
1年内	161																																																	
1年超	341																																																	
合計	502																																																	

(貸主側)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)				前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び期末残高			
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)
工具器 具備品	132	70	62	工具器 具備品	131	90	41	工具器 具備品	147	96	51
合計	132	70	62	合計	131	90	41	合計	147	96	51
未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料期末残高相当額			
百万円				百万円				百万円			
1年内				1年内				1年内			
258				178				236			
1年超				1年超				1年超			
234				99				163			
合計				合計				合計			
492				277				399			
なお、未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料中間期 末残高及び見積残存価額の残高の合 計額が営業債権の中間期末残高等に 占める割合が低いため、「受取利子 込み法」により算定している。				なお、未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料中間期 末残高及び見積残存価額の残高の合 計額が営業債権の中間期末残高等に 占める割合が低いため、「受取利子 込み法」により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高及 び見積残存価額の残高の合計額が営 業債権の期末残高等に占める割合が 低いため、「受取利子込み法」によ り算定している。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
百万円				百万円				百万円			
受取リース料				受取リース料				受取リース料			
47				51				101			
減価償却費				減価償却費				減価償却費			
45				29				90			

(有価証券に関する注記)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)社債	2,005	1,976	29
合計	2,005	1,976	29

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	7,077	8,396	1,319
(2)その他	209	122	87
合計	7,286	8,518	1,232

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	125
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	11,318 179
合計	11,622

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)社債	2,000	1,977	23
合計	2,000	1,977	23

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	6,453	7,718	1,265
(2)その他	207	118	89
合計	6,660	7,836	1,176

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて352百万円(株式350百万円、その他2百万円)の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
非公募内国債券	133
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,368
その他	57
合計	11,558

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について19百万円の減損処理を行っている。

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)社債	2,000	1,938	62
合計	2,000	1,938	62

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	6,848	7,725	877
(2)その他	209	134	75
合計	7,057	7,859	802

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について463百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
非公募内国債券	135
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,454
その他	59
合計	11,648

(デリバティブ取引に関する注記)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	11,000	445	156
	受取変動・支払固定	11,000	126	106
合計		-	319	50

(注) 1. 時価の算定方法は、約定している金融機関から提示された価格によっている。

2. 「受取固定・支払変動」と「受取変動・支払固定」は、互いのポジションを相殺しているため、実質的に市場リスクには晒されていない。

3. 金利スワップ取引の「契約額等」は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク、信用リスクを表すものではない。

4. 「受取変動・支払固定」は、当初契約した「受取固定・支払変動」を実質的に解約した取引とみなされるため、一連の金利スワップ取引について、ヘッジ会計の中止として処理している。

なお、時価相当額は、中間連結貸借対照表に投資その他の資産「その他」、固定負債「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理(合計269百万円の益)している。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	11,000	149	123
	受取変動・支払固定	11,000	43	41
合計		-	106	82

(注) 1. 時価の算定方法は、約定している金融機関から提示された価格によっている。

2. 「受取固定・支払変動」と「受取変動・支払固定」は、互いのポジションを相殺しているため、実質的に市場リスクには晒されていない。

3. 金利スワップ取引の「契約額等」は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク、信用リスクを表すものではない。

4. 「受取変動・支払固定」は、当初契約した「受取固定・支払変動」を実質的に解約した取引とみなされるため、一連の金利スワップ取引について、ヘッジ会計の中止として処理している。

なお、時価相当額は、中間連結貸借対照表に流動資産「その他」、流動負債「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理(合計24百万円の益)している。

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況（ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	11,000	298	141
	受取変動・支払固定	11,000	84	73
合計		-	214	68

（注）1．時価の算定方法は、約定している金融機関から提示された価格によっている。

2．「受取固定・支払変動」と「受取変動・支払固定」は、互いのポジションを相殺しているため、実質的に市場リスクには晒されていない。

3．金利スワップ取引の「契約額等」は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク、信用リスクを表すものではない。

4．「受取変動・支払固定」は、当初契約した「受取固定・支払変動」を実質的に解約した取引とみなされるため、一連の金利スワップ取引について、ヘッジ会計の中止として処理している。

なお、時価相当額は、連結貸借対照表に流動資産「その他」、流動負債「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理（合計146百万円の益）している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,858	27,804	104,672	85,320	262,654		262,654
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,866	12,497	9,143	1,480	46,986	(46,986)	
計	68,724	40,301	113,815	86,800	309,640	(46,986)	262,654
営業費用	65,815	40,470	108,815	88,315	303,415	(45,211)	258,204
営業利益(は営業損失)	2,909	169	5,000	1,515	6,225	(1,775)	4,450

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	39,967	27,246	103,185	80,356	250,754		250,754
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,338	11,890	8,763	2,317	45,308	(45,308)	
計	62,305	39,136	111,948	82,673	296,062	(45,308)	250,754
営業費用	59,579	39,012	105,717	81,474	285,782	(43,497)	242,285
営業利益	2,726	124	6,231	1,199	10,280	(1,811)	8,469

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	84,775	54,239	207,652	175,195	521,861		521,861
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,795	24,849	18,713	3,179	91,536	(91,536)	
計	129,570	79,088	226,365	178,374	613,397	(91,536)	521,861
営業費用	123,981	79,708	216,841	178,046	598,576	(88,438)	510,138
営業利益(は営業損失)	5,589	620	9,524	328	14,821	(3,098)	11,723

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分している。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,613百万円、当中間連結会計期間1,510百万円及び前連結会計年度3,063百万円である。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。

(注) 4. 会計処理方法の変更

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（役員退職慰労引当金）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計処理方法の変更）に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していたが、役員の内任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、当中間連結会計期間より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「建材製品」の営業利益は24百万円減少し、「消去又は全社」の営業損失は29百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 150円24銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 0円19銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 154円77銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 0円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 152円40銭</td> <td>1株当たり純資産額 155円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 0円19銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2円89銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 152円40銭	1株当たり純資産額 155円26銭	1株当たり中間純利益金額 0円19銭	1株当たり当期純利益金額 2円89銭	<p>1株当たり純資産額 153円36銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2円79銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 152円40銭	1株当たり純資産額 155円26銭							
1株当たり中間純利益金額 0円19銭	1株当たり当期純利益金額 2円89銭							

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間純利益金額			
中間純利益(百万円)	-	239	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	-	239	-
期中平均株式数(株)	-	524,802,290	-

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		11,984		29,906		14,691	
受取手形	3	37,280		19,652		32,259	
売掛金		50,979		53,076		49,445	
たな卸資産		28,173		24,937		26,487	
未収入金		6,700		6,583		7,067	
その他		9,414		10,716		10,398	
貸倒引当金		3,349		3,362		3,295	
流動資産合計		141,183	42.7	141,511	43.4	137,053	42.0
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		20,850		19,949		20,594	
機械装置		30,765		29,572		30,452	
土地		36,440		36,098		37,009	
その他		17,428		16,025		17,411	
計		105,485	(31.8)	101,646	(31.1)	105,467	(32.3)
無形固定資産		945	(0.3)	977	(0.3)	984	(0.3)
投資その他の資産							
投資有価証券		16,982		16,971		16,747	
関係会社株式		50,328		51,034		52,651	
その他		17,052		16,285		15,147	
投資損失引当金		60		1,050		560	
貸倒引当金		959		1,127		1,016	
計		83,343	(25.2)	82,114	(25.2)	82,969	(25.4)
固定資産合計		189,775	57.3	184,738	56.6	189,421	58.0
資産合計		330,958	100.0	326,249	100.0	326,475	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	3	16,825		13,290		14,301	
買掛金		28,137		25,561		28,281	
短期借入金	2	58,964		61,157		59,346	
一年内償還社債		37,000		30,000		37,000	
その他		16,178		15,342		18,914	
流動負債合計		157,106	47.5	145,352	44.6	157,843	48.4
固定負債							
社債		49,000		19,000		29,000	
長期借入金	2	38,248		74,681		53,659	
退職給付引当金		6,761		7,109		6,876	
役員退職慰労引当金		-		384		-	
その他		1,657		982		1,307	
固定負債合計		95,667	28.9	102,159	31.3	90,843	27.8
負債合計		252,773	76.4	247,511	75.9	248,687	76.2
(資本の部)							
資本金		39,084	11.8	-	-	39,084	12.0
資本準備金		36,891	11.1	-	-	36,891	11.3
その他の剰余金							
中間(当期)未処分利益		2,493		-		2,144	
その他の剰余金合計		2,493	0.8	-	-	2,144	0.6
その他有価証券評価差額金		284	0.1	-	-	326	0.1
自己株式		0	0.0	-	-	6	0.0
資本合計		78,184	23.6	-	-	77,788	23.8
資本金		-	-	39,084	12.0	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		26,891		-	
その他資本剰余金		-		10,000		-	
資本剰余金合計		-	-	36,891	11.3	-	-
利益剰余金							
中間未処分利益		-		2,849		-	
利益剰余金合計		-	-	2,849	0.8	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	68	0.0	-	-
自己株式		-	-	19	0.0	-	-
資本合計		-	-	78,738	24.1	-	-
負債・資本合計		330,958	100.0	326,249	100.0	326,475	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			119,837	100.0		118,030	100.0		233,126	100.0
売上原価			105,249	87.8		103,462	87.7		205,086	88.0
売上総利益			14,587	12.2		14,567	12.3		28,040	12.0
販売費及び一般管理費			12,167	10.2		11,436	9.6		23,725	10.1
営業利益			2,420	2.0		3,131	2.7		4,315	1.9
営業外収益										
受取利息		82			67		140			
受取配当金		1,541			2,184		2,728			
その他の営業外収益		1,391	3,015	2.5	1,436	3,688	3.1	2,674	5,543	2.3
営業外費用										
支払利息		1,799			1,789		3,574			
過年度退職給付費用		523			522		1,045			
その他の営業外費用		1,796	4,119	3.4	1,923	4,235	3.6	3,352	7,972	3.4
経常利益			1,316	1.1		2,585	2.2		1,886	0.8
特別利益										
固定資産売却益	1	869			1,281		917			
関係会社株式売却益		2,200	3,069	2.6	-	1,281	1.1	2,209	3,127	1.4
特別損失										
特別退職金	2	-			1,303		-			
固定資産除却損	3	-			1,287		-			
投資損失引当金繰入額		-			490		560			
役員退職慰勞引当金繰入額		-			356		-			
関係会社株式評価損		489			-		489			
投資有価証券評価損		-	489	0.4	-	3,437	2.9	528	1,578	0.7
税引前中間(当期)純利益			3,896	3.3		429	0.4		3,435	1.5
法人税、住民税及び事業税		40			40		80			
法人税等調整額		1,363	1,403	1.2	1,130	1,090	0.9	1,211	1,291	0.6
中間(当期)純利益			2,493	2.1		1,519	1.3		2,144	0.9
前期繰越利益			-			1,329			-	
中間(当期)未処分利益			2,493			2,849			2,144	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2) デリバティブ ...時価法</p> <p>3) たな卸資産 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定額法 ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門、佐賀工場、八尾製造所、新庄製造所、群馬工場、日野工場及び一部の貸与資産については、定率法(建物を除く)を適用している。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 3～50年 構築物 3～60年 機械装置 2～22年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(14,492百万円)のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3.</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 数理計算上の差異は、各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理することとしている。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4)</p> <p>5 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>6 . ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (1) 通貨関連 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、当中間会計期間より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、当中間会計期間発生額 28百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額 356百万円は特別損失に計上した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 28百万円減少し、税引前中間純利益は 384百万円減少している。</p> <p>5 . リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 . ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>4)</p> <p>5 . リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 . ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(2) 金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利</p> <p>(3) 商品関連 ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引</p> <p>3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>2) 中間会計期間における税額計算の方法 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額を計上している。</p>	<p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>2) 中間会計期間における税額計算の方法 同左</p>	<p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>2)</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、投資有価証券が284百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 284百万円計上されている。</p> <p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末6百万円、前事業年度末0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示している。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(金融商品会計) 当会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、投資有価証券が326百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 326百万円計上されている。</p> <p>(自己株式) 前会計期間において流動資産「その他」に計上していた「自己株式」(前会計期間末残高0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当会計期間末においては資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表に関する注記)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
(注1)	(注1)	(注1)
1 有形固定資産の減価償却累計額 178,784百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 179,148百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 181,898百万円
2 担保資産及び担保付債務 長期借入金(一年内返済予定のものを含む)15,994百万円の担保として財団抵当に供している有形固定資産は次のとおりである。 建物 10,423百万円 機械装置 25,898百万円 土地 21,093百万円 その他 12,041百万円 計 69,457百万円	2 担保資産及び担保付債務 長期借入金(一年内返済予定のものを含む)11,900百万円の担保として財団抵当に供している有形固定資産は次のとおりである。 建物 2,646百万円 機械装置 3,817百万円 土地 11,479百万円 計 17,943百万円	2 担保資産及び担保付債務 長期借入金(一年内返済予定のものを含む)14,126百万円の担保として財団抵当に供している有形固定資産は次のとおりである。 建物 9,569百万円 機械装置 21,998百万円 土地 18,114百万円 その他 11,517百万円 計 61,198百万円
3 中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 4,417百万円 支払手形 3,399百万円	3	3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 4,057百万円 支払手形 2,609百万円

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
(注2) 偶発債務 下記会社等の借入債務に対する 債務保証は以下のとおりである。	(注2) 偶発債務 下記会社等の借入債務に対する 債務保証は以下のとおりである。	(注2) 偶発債務 下記会社等の借入債務に対する 債務保証は以下のとおりである。
百万円	百万円	百万円
日本アサハンアルミ ニウム(株) 20,314	日本アサハンアルミ ニウム(株) 18,367	日本アサハンアルミ ニウム(株) 19,341
(うち共同保証によ る実質他社負担額 5,078)	(うち共同保証によ る実質他社負担額 4,591)	(うち共同保証によ る実質他社負担額 4,835)
日本アマゾンアルミ ニウム(株) 2,399 (4,315千米ドルを含 む)	日本アマゾンアルミ ニウム(株) 1,769 (3,452千米ドルを含 む)	日本アマゾンアルミ ニウム(株) 2,132 (3,883千米ドルを含 む)
ダイキ・ニッケイ・ タイ・カンパニー・ リミテッド 591 (220,000千タイパー ツ)	理研軽金属工業(株) 810 ダイキ・ニッケイ・ タイ・カンパニー・ リミテッド 636 (225,000千タイパー ツ)	理研軽金属工業(株) 900 ダイキ・ニッケイ・ タイ・カンパニー・ リミテッド 612 (200,000千タイパー ツ)
(うち共同保証によ る実質他社負担額 384)	(うち共同保証によ る実質他社負担額 413)	(うち共同保証によ る実質他社負担額 397)
苫小牧サイロ(株) 310	苫小牧サイロ(株) 271	苫小牧サイロ(株) 290
従業員 36 (住宅資金融資)	従業員 26 (住宅資金融資)	従業員 31 (住宅資金融資)
計 23,653	計 21,881	計 23,307
下記会社の借入債務に対する保 証類似行為は以下のとおりであ る。	下記会社の借入債務に対する保 証類似行為は以下のとおりであ る。	下記会社の借入債務に対する保 証類似行為は以下のとおりであ る。
百万円	百万円	百万円
日軽産業(株) 5,300	新日軽(株) 4,460	日軽産業(株) 5,300
新日軽(株) 4,390	日軽産業(株) 3,300	新日軽(株) 5,203
(株)日軽プロダクツ 3,000	(株)日軽プロダクツ 2,500	(株)日軽プロダクツ 2,500
(株)住軽日軽エンジニ アリング 2,000	(株)住軽日軽エンジニ アリング 2,000	(株)住軽日軽エンジニ アリング 2,000
日軽形材(株) 1,400	日軽形材(株) 1,300	日軽形材(株) 1,400
松尾工業(株) 923	松尾工業(株) 1,094	松尾工業(株) 867
その他5社 622 (5千マレーシアドル を含む)	その他5社 464 (58千マレーシアド ルを含む)	その他5社 561 (199千マレーシアド ルを含む)
計 17,635	計 15,118	計 17,833

(中間損益計算書に関する注記)

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(注1)</p> <p>1 土地の売却益である。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>(注2)</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,205百万円</p> <p>無形固定資産 129百万円</p>	<p>(注1)</p> <p>1 土地の売却益である。</p> <p>2 早期退職優遇措置を適用した退職者に対して支払った特別加算金である。</p> <p>3 蒲原押出工場生産設備の一部除却によるもの(建物 268百万円、機械装置 564百万円、その他固定資産 228百万円、撤去費他 226百万円)である。</p> <p>(注2)</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,112百万円</p> <p>無形固定資産 132百万円</p>	<p>(注1)</p> <p>1 土地の売却益である。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>(注2)</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,525百万円</p> <p>無形固定資産 261百万円</p>

(リース取引に関する注記)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
(注1) リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額				(注1) リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額				(注1) リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装 置	35	20	15	機械装 置	55	21	34	機械装 置	38	23	15
(有形固 定資産) その他	529	326	202	(有形固 定資産) その他	409	278	131	(有形固 定資産) その他	503	323	180
無形固 定資産	22	11	10	無形固 定資産	28	16	12	無形固 定資産	17	8	9
合計	587	358	229	合計	494	315	178	合計	560	354	205
未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 104百万円				1年内 75百万円				1年内 93百万円			
1年超 126百万円				1年超 109百万円				1年超 111百万円			
合計 230百万円				合計 185百万円				合計 205百万円			
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			
百万円				百万円				百万円			
支払リース料 63				支払リース料 55				支払リース料 124			
減価償却費相当額 57				減価償却費相当額 52				減価償却費相当額 114			
支払利息相当額 3				支払利息相当額 2				支払利息相当額 6			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ て いる。				同左				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっている。				同左				同左			
(注2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(注2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(注2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 8百万円				1年内 5百万円				1年内 6百万円			
1年超 8百万円				1年超 2百万円				1年超 5百万円			
合計 16百万円				合計 8百万円				合計 11百万円			

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度末 (平成14年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社 株式	514	536	21	514	533	18	514	446	67
合計	514	536	21	514	533	18	514	446	67

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 143円89銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 4円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、転換社 債等潜在株式がないため記載してい ない。</p> <p>また、1株当たり情報の計算につ いては、自己株式数を控除した株式 数にて計算を行っている。</p>	<p>1株当たり純資産額 144円97銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 2円80銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用している。</p> <p>なお、これによる影響はない。</p>	<p>1株当たり純資産額 143円19銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 3円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、転換社 債等潜在株式がないため記載してい ない。</p> <p>また、1株当たり情報の計算につ いては、自己株式数を控除した株式 数にて計算を行っている。</p>

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり中間純利益金額			
中間純利益(百万円)	-	1,519	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	-	1,519	-
期中平均株式数(株)	-	543,209,502	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																						
	<p>1. 東洋アルミニウム株式会社への営業の一部承継</p> <p>当社は、平成14年4月26日に東洋アルミニウム株式会社との間で締結した会社分割契約に基づき、当社東洋アルミ事業部の営業を分割し、同社に承継した。</p> <p>(1)承継した営業</p> <p>アルミ箔、アルミパウダー・ペーストの製造部門</p> <p>(2)分割に際して発行された株式及びその割当</p> <p>東洋アルミニウム株式会社は普通株式110,000株を新たに発行し、そのすべてを当社に割り当てた。</p> <p>(3)分割期日</p> <p>平成14年10月1日</p> <p>(4)承継資産・負債</p> <p>資産</p> <table border="1" data-bbox="592 1059 986 1697"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>15,912</td> </tr> <tr> <td> 現金及び預金</td> <td>2,603</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>8,497</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産</td> <td>4,246</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>19,977</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td>18,928</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>2,646</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>3,899</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>11,801</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>997</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>35,889</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額 (百万円)	流動資産	15,912	現金及び預金	2,603	売掛金	8,497	たな卸資産	4,246	未収入金	169	その他	403	貸倒引当金	8	固定資産	19,977	有形固定資産	18,928	建物	2,646	機械装置	3,899	土地	11,801	その他	582	無形固定資産	67	投資その他の資産	981	その他	997	貸倒引当金	15	資産合計	35,889	<p>1. 東洋アルミニウム株式会社との分割契約の締結</p> <p>当社は、平成14年4月26日に東洋アルミニウム株式会社との間で、平成14年10月1日を期して、当社東洋アルミ事業部の営業を分割し、同社に承継する契約を締結した。なお、本件は、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会及び平成14年6月25日開催の東洋アルミニウム株式会社定時株主総会において、それぞれ承認を得た。</p> <p>(1)吸収分割の目的</p> <p>アルミ箔、アルミパウダー・ペーストの製造部門である当社東洋アルミ事業部の営業を分割し、同製品の販売を担当している東洋アルミニウム株式会社に承継させることにより、同社の製販一体化を確立し、製品開発力・コスト競争力の強化、事業効率の向上及びこれによる当社グループの総合力の強化を図るものである。</p> <p>(2)分割契約書の内容</p> <p>当社（以下甲という。）と東洋アルミニウム株式会社（以下乙という。）とは、会社分割に関し、次のとおり契約を締結する。</p> <p>吸収分割</p> <p>甲および乙は、甲のアルミ箔およびアルミパウダー・ペースト事業部門（東洋アルミ事業部）の営業（以下本営業という。）を分割して乙に承継させるため、本契約の定めるところにより吸収分割（以下本分割という。）を行う。</p> <p>乙の定款の変更</p> <p>の分割期日において、乙は、定款第3条および第5条を次のとおり変更する。（下線部分は変更箇所を示す。）</p> <p>第3条 当社は次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. アルミニウムおよびその合金の板、条、箔、加工箔、粉、フレーク、アルミペースト、顔料、成型用樹脂組成物の製造、販売</p>
科 目	金 額 (百万円)																																							
流動資産	15,912																																							
現金及び預金	2,603																																							
売掛金	8,497																																							
たな卸資産	4,246																																							
未収入金	169																																							
その他	403																																							
貸倒引当金	8																																							
固定資産	19,977																																							
有形固定資産	18,928																																							
建物	2,646																																							
機械装置	3,899																																							
土地	11,801																																							
その他	582																																							
無形固定資産	67																																							
投資その他の資産	981																																							
その他	997																																							
貸倒引当金	15																																							
資産合計	35,889																																							

前中間会計期間	当中間会計期間		前事業年度
	負債		<p>2. 金属の加工箔、粉、フレック、ペースト、顔料、成型用樹脂組成物の製造、販売</p> <p>3. ガラスまたは雲母のフレック、ペースト、顔料、成型用樹脂組成物の製造、販売</p> <p>4. 窒化アルミニウム粉、アルミとガラスパルーンの軽量複合材の製造、販売</p> <p>5. 樹脂フィルムおよび紙の印刷塗工、貼合等包装用材料の製造、販売</p> <p>6. 前各号に附帯する一切の業務</p> <p>第5条 当社が発行する株式の総数は300,000株とする。</p> <p>分割に際して発行する株式およびその割当ならびに利益配当の起算日</p> <p>乙は、本分割に際して普通株式110,000株を新たに発行し、そのすべてを甲に割り当てる。</p> <p>本分割に際して発行される新株式に対する1株当たりの利益配当金の計算は、平成14年10月1日を起算日とする。</p> <p>増加すべき資本金および資本準備金</p> <p>乙が本分割に際し増加すべき資本金および資本準備金の額は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 資本金</p> <p>増加すべき乙の資本金の額は5,500,000,000円とする。</p> <p>(2) 資本準備金</p> <p>増加すべき乙の資本準備金の額は、甲から承継する資産の額から、承継する負債の額および前号に定める増加すべき資本金の額を控除した金額とする。</p> <p>分割承認総会</p> <p>甲および乙は、甲は平成14年6月27日に、乙は平成14年6月25日にそれぞれ株主総会（以下分割承認総会という。）を招集し、本契約の承認および本分割に必要な事項に関する決議を求める。ただし、分割手続の進行に応じて必要あるときは、甲乙協議のうえ、この期日を変更することができる。</p> <p>分割期日</p> <p>本分割の期日（以下分割期日という。）は、平成14年10月1日とする。ただし、分割手続の進行に応じて必要あるときは、甲乙協議のうえ、この期日を変更することができる。</p> <p>乙が甲から承継する権利義務</p> <p>乙は、本分割に際して、次の各号に掲げる権利義務を甲から承継する。</p> <p>(1) 承継する資産および負債（労働契約に係るものを除く。）</p>
科目	金額 (百万円)		
流動負債 支払手形 買掛金 短期借入金 その他 固定負債 長期借入金 退職給付引当金 その他	9,341 754 4,186 2,080 2,320 11,928 9,820 1,794 314		
負債合計	21,270		

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		<p>(ア)本分割に際して乙が甲から承継する資産および負債は、分割期日前日における本営業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務とする。なお、この承継は免責的債務引受の方法によるものとし、本分割後、甲は乙に承継された負債、債務から免責されるものとする。</p> <p>(イ)甲は、平成14年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務を分割期日において乙に承継させるものとする。承継する権利義務の詳細は、分割期日を基準に甲乙協議のうえ確定する。</p> <p>(2)承継する労働契約 乙は、本分割に際して、本営業に主として従事する従業員全員に係る労働契約（勤続年数を含む。）を承継する。</p> <p>利益配当の限度額 甲および乙は、平成14年3月31日最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主（実質株主を含む。）または登録質権者に対する利益配当については、それぞれ分割承認総会の承認を得て、次の金額を限度として支払うものとする。</p> <p>(1)甲においては1株当たり1円50銭、総額816百万円 (2)乙においては1株当たり20,000円、総額1,000百万円</p> <p>分割前に就任した役員の任期 分割期日前に乙の取締役および監査役に就任した者の任期は、本分割がない場合に在任すべき時までとする。</p> <p>会社財産の管理義務 甲および乙は、本契約締結後、分割期日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、それぞれの業務の執行および財産の管理、運営をなし、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼすような事項については、あらかじめ甲乙協議し、合意のうえこれを実行するものとする。</p> <p>分割条件の変更または分割契約の解除 本契約の締結の日から分割期日までの間に、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ、分割条件を変更し、または本契約を解除することができる。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		<p>協議事項 本契約に定めるもののほか、本分割の実現に関して必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙協議のうえ決定する。</p> <p>分割契約の効力 本契約は、甲および乙の分割承認総会の承認ならびに法令に定める関係官庁の承認を得られないときは、その効力を失うものとする。</p> <p>(3)分割契約書の参考事項</p> <p>分割する営業の内容 当社が分割する営業は、当社のアルミ箔およびアルミパウダー・ペースト事業部門（東洋アルミ事業部）の営業である。</p> <p>分割する主要な権利義務 当社は、製品販売関連契約、品質保証関連契約、設備保守関連契約、購買関連契約、知的財産関連契約、研究開発関連契約、業務委託関連契約、従業員福利厚生関連契約、労働者派遣受入関連契約、不動産賃借関連契約、リース関連契約、運送関連契約、業務請負関連契約、設備工事請負関連契約、銀行取引関連契約、秘密保持関連契約、各種保険契約その他の分割する営業に関する契約に基づく契約上の地位および権利義務の一切を東洋アルミニウム株式会社に承継させる。</p> <p>承継する資産および負債の詳細 東洋アルミニウム株式会社が分割期日に当社から承継する資産および負債は、分割契約書の第1号（イ）記載のとおりであり、その詳細については、以下のとおりである。（平成14年3月31日現在の帳簿価額を参考表示）</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																												
		ア. 資産																																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>15,203</td> </tr> <tr> <td> 現金及び預金</td> <td>2,627</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>8,030</td> </tr> <tr> <td> 製品</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td> 原材料</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td> 仕掛品</td> <td>2,169</td> </tr> <tr> <td> 貯蔵品</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金資産</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td> 短期貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>20,243</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td>19,187</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>2,715</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>4,059</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>11,801</td> </tr> <tr> <td> 建設仮勘定</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td> 従業員に対する</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 長期貸付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 繰延税金資産</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td> 資産合計</td> <td>35,446</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額 (百万円)	流動資産	15,203	現金及び預金	2,627	売掛金	8,030	製品	1,450	原材料	11	仕掛品	2,169	貯蔵品	545	繰延税金資産	139	短期貸付金	0	未収入金	145	その他	92	貸倒引当金	8	固定資産	20,243	有形固定資産	19,187	建物	2,715	構築物	159	機械装置	4,059	車両運搬具	39	工具器具備品	354	土地	11,801	建設仮勘定	57	無形固定資産	72	投資その他の資産	983	従業員に対する	1	長期貸付金		繰延税金資産	581	その他	416	貸倒引当金	15	資産合計	35,446
科 目	金 額 (百万円)																																																													
流動資産	15,203																																																													
現金及び預金	2,627																																																													
売掛金	8,030																																																													
製品	1,450																																																													
原材料	11																																																													
仕掛品	2,169																																																													
貯蔵品	545																																																													
繰延税金資産	139																																																													
短期貸付金	0																																																													
未収入金	145																																																													
その他	92																																																													
貸倒引当金	8																																																													
固定資産	20,243																																																													
有形固定資産	19,187																																																													
建物	2,715																																																													
構築物	159																																																													
機械装置	4,059																																																													
車両運搬具	39																																																													
工具器具備品	354																																																													
土地	11,801																																																													
建設仮勘定	57																																																													
無形固定資産	72																																																													
投資その他の資産	983																																																													
従業員に対する	1																																																													
長期貸付金																																																														
繰延税金資産	581																																																													
その他	416																																																													
貸倒引当金	15																																																													
資産合計	35,446																																																													
		イ. 負債																																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td>7,111</td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td>4,203</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td> 未払費用</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>14,005</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>11,900</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td>1,743</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td> 負債合計</td> <td>21,117</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額 (百万円)	流動負債	7,111	支払手形	759	買掛金	4,203	未払金	685	未払費用	818	その他	644	固定負債	14,005	長期借入金	11,900	退職給付引当金	1,743	その他	362	負債合計	21,117																																				
科 目	金 額 (百万円)																																																													
流動負債	7,111																																																													
支払手形	759																																																													
買掛金	4,203																																																													
未払金	685																																																													
未払費用	818																																																													
その他	644																																																													
固定負債	14,005																																																													
長期借入金	11,900																																																													
退職給付引当金	1,743																																																													
その他	362																																																													
負債合計	21,117																																																													

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p data-bbox="588 1077 989 1128">2. 日軽パネルシステム株式会社への営業の一部譲渡</p> <p data-bbox="595 1155 983 1288">当社は、平成14年4月26日に日軽パネルシステム株式会社との間で締結した営業譲渡契約に基づき、同社へパネルシステム事業の営業譲渡を行った。</p> <p data-bbox="595 1314 780 1344">(1) 譲渡した営業</p> <p data-bbox="620 1368 841 1397">パネルシステム事業</p> <p data-bbox="595 1422 732 1451">(2) 譲渡価額</p> <p data-bbox="620 1476 943 1505">1,942百万円（消費税等抜き）</p> <p data-bbox="595 1529 730 1559">(3) 譲渡期日</p> <p data-bbox="620 1583 815 1612">平成14年10月1日</p>	<p data-bbox="1007 277 1406 331">(4) 東洋アルミニウム株式会社の概要（平成14年3月31日現在）</p> <p data-bbox="1029 356 1398 1050"> 商号 東洋アルミニウム株式会社 設立 平成11年5月12日 本店所在地 大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号 代表者 代表取締役社長 垣谷公仁 大株主および出資比率 日本軽金属株式会社 100% 主な事業内容 アルミ箔、アルミパウダー・ペー スト等の販売 従業員数 157名 売上高 （自 平成13年4月1日 至 平 成14年3月31日） 41,153百万円 財政状態 （平成14年3月31日現在） 資産合計 26,970百万円 負債合計 19,496百万円 資本合計 7,473百万円 （うち資本金 2,500百万円） </p> <p data-bbox="1007 1077 1406 1128">2. 日軽パネルシステム株式会社への営業の一部譲渡契約締結</p> <p data-bbox="1007 1155 1398 1341">当社は、平成14年4月26日に日軽パネルシステム株式会社との間で、平成14年10月1日を期して、パネルシステム事業を同社に営業譲渡する契約を締結した。なお、本件は平成14年6月27日開催の定時株主総会において承認を得た。</p> <p data-bbox="1007 1368 1214 1397">(1) 営業譲渡の目的</p> <p data-bbox="1007 1422 1406 1635"> パネルシステム事業を、当社100%子会社である日軽パネルシステム株式会社へ営業譲渡することにより、経営施策に関する意思決定のスピードをアップし、お客様のニーズに対応した柔軟な経営を行い、営業開発力、コスト競争力等の市場対応力の強化を図るものである。 </p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																				
	<p>(4)譲渡財産</p> <p>資産</p> <table border="1" data-bbox="592 353 983 741"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,878</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産</td> <td>1,803</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>負債</p> <table border="1" data-bbox="592 779 983 994"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>404</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	流動資産	1,878	たな卸資産	1,803	未収入金	46	その他	28	固定資産	172	無形固定資産	91	投資その他の資産	81	投資有価証券	26	関係会社株式	29	その他	25	資産合計	2,050	科目	金額 (百万円)	流動負債	396	その他	396	固定負債	7	その他	7	負債合計	404	<p>(2)営業譲渡契約書の内容</p> <p>当社（以下甲という。）と日軽パネルシステム株式会社（以下乙という。）とは、甲の乙に対する営業の譲渡について、次のとおり契約を締結する。</p> <p>目的 甲は、平成14年10月1日（以下譲渡日という。）をもって、甲のパネルシステム事業部門の営業（以下本営業という。）を乙に譲渡し、乙はこれを譲り受けることを約した。</p> <p>上記にかかわらず、本営業の譲渡手続の進行に応じ必要あるときは、甲、乙協議のうえ譲渡日を変更することができる。</p> <p>譲渡財産 により譲渡すべき財産は、譲渡日現在における本営業に属する固定資産（に基づき乙に賃貸されるものを除く。）および流動資産ならびに負債（以下これらの資産および負債を一括して譲渡財産という。）とし、その細目については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>譲渡価額および支払方法等 譲渡財産の対価は、固定資産については譲渡日現在における時価を基準として、流動資産および負債については譲渡日現在における甲の帳簿価額を基準として、それぞれ甲、乙協議のうえ確定する。</p> <p>上記により確定した譲渡財産の対価の支払方法、支払時期等については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>引渡し 譲渡財産の引渡時期は、譲渡日とする。</p> <p>譲渡財産の確認方法等引渡しに必要な手続の細部については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>賃貸借 甲は、本営業に必要な土地、建物等の固定資産（以下賃貸物件という。）を譲渡日に乙に賃貸し、乙はこれを借り受けるものとし、賃貸借の条件については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>善管注意義務 甲は、本契約締結後引渡し完了に至るまで、善良なる管理者の注意をもって譲渡財産および賃貸物件の管理運営を行い、譲渡財産もしくは賃貸物件に重大な影響を及ぼす変更を加えようとするときは、あらかじめ乙と協議のうえ行うものとする。</p> <p>従業員の取扱い 本営業に従事している甲の従業員の取扱いについては、甲、乙協議のうえ決定する。</p>
科目	金額 (百万円)																																					
流動資産	1,878																																					
たな卸資産	1,803																																					
未収入金	46																																					
その他	28																																					
固定資産	172																																					
無形固定資産	91																																					
投資その他の資産	81																																					
投資有価証券	26																																					
関係会社株式	29																																					
その他	25																																					
資産合計	2,050																																					
科目	金額 (百万円)																																					
流動負債	396																																					
その他	396																																					
固定負債	7																																					
その他	7																																					
負債合計	404																																					

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																												
		<p>譲渡承認株主総会 甲は、平成14年6月27日に株主総会を招集し、本契約の承認を求めるものとする。ただし、営業譲渡手続の進行に応じて必要あるときは、甲、乙協議のうえ、この期日を変更することができる。</p> <p>事情変更の場合 本契約締結日から譲渡日までの間において、天災地変その他の事由により、譲渡財産もしくは賃貸物件に重大な変動を生じたときは、甲、乙協議のうえ、本契約を変更し、または解除することができる。</p> <p>契約の効力 本契約は、に定める甲の株主総会の承認ならびに法令に定める関係官庁の承認を得られないときは、その効力を失う。</p> <p>協議事項 本契約に定めるもののほか、本営業譲渡に伴い必要な事項については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>(3)譲渡予定財産（平成14年3月31日現在の帳簿価額）</p> <p>資産</p> <table border="1" data-bbox="1007 1077 1398 1552"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,667</td> </tr> <tr> <td> 製品</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td> 半製品</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td> 原材料</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td> 仕掛品</td> <td>2,267</td> </tr> <tr> <td> 貯蔵品</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>負債</p> <table border="1" data-bbox="1007 1599 1398 1816"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,047</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>1,047</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,058</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額 (百万円)	流動資産	2,667	製品	80	半製品	43	原材料	58	仕掛品	2,267	貯蔵品	115	未収入金	98	その他	3	固定資産	261	無形固定資産	84	投資その他の資産	177	投資有価証券	29	関係会社株式	71	その他	76	資産合計	2,928	科 目	金 額 (百万円)	流動負債	1,047	その他	1,047	固定負債	11	その他	11	負債合計	1,058
科 目	金 額 (百万円)																																													
流動資産	2,667																																													
製品	80																																													
半製品	43																																													
原材料	58																																													
仕掛品	2,267																																													
貯蔵品	115																																													
未収入金	98																																													
その他	3																																													
固定資産	261																																													
無形固定資産	84																																													
投資その他の資産	177																																													
投資有価証券	29																																													
関係会社株式	71																																													
その他	76																																													
資産合計	2,928																																													
科 目	金 額 (百万円)																																													
流動負債	1,047																																													
その他	1,047																																													
固定負債	11																																													
その他	11																																													
負債合計	1,058																																													

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度						
	<p>3. 日軽金アクト株式会社への営業の一部譲渡</p> <p>当社は、平成14年4月26日に日軽金アクト株式会社との間で締結した営業譲渡契約に基づき、同社へ押出事業および容器部門を除く軽圧加工事業の営業譲渡を行った。</p> <p>(1) 譲渡した営業</p> <p>押出事業と容器部門を除く軽圧加工事業（仮設建設・産業資材部門）</p> <p>(2) 譲渡価額</p> <p>2,500百万円（消費税等抜き）</p> <p>(3) 譲渡期日</p> <p>平成14年10月1日</p>	<p>(4) 譲渡する営業に関する最近事業年度における損益の状況 （自平成13年4月1日至平成14年3月31日）</p> <table border="1" data-bbox="1002 412 1398 533"> <thead> <tr> <th data-bbox="1002 412 1246 465">科 目</th> <th data-bbox="1246 412 1398 465">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1002 465 1246 499">売上高</td> <td data-bbox="1246 465 1398 499">24,655</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1002 499 1246 533">営業利益</td> <td data-bbox="1246 499 1398 533">832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 営業譲受会社の概要（平成14年3月31日現在）</p> <p>商号 日軽パネルシステム株式会社 設立 昭和53年6月9日 本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号 代表者 代表取締役社長 室伏好郎 資本金 20百万円（ただし、営業譲渡日である平成14年10月1日までに、総額900百万円の新株発行を行い、資本金が20百万円から470百万円に、資本準備金が0円から450百万円に増加する予定である。） 大株主および出資比率 日本軽金属株式会社 100% 主な事業内容 業務用プレハブ冷凍・冷蔵庫用パネルおよびクリーンルームの製造、販売ならびに熱絶縁工事、内装仕上工事等の請負</p> <p>3. 日軽金アクト株式会社への営業の一部譲渡契約締結</p> <p>当社は、平成14年4月26日に日軽金アクト株式会社との間で、平成14年10月1日を期して、押出事業および容器部門を除く軽圧加工事業を同社に営業譲渡する契約を締結した。なお、本件は平成14年6月27日開催の定時株主総会において承認を得た。</p> <p>(1) 営業譲渡の目的</p> <p>押出事業と容器部門を除く軽圧加工事業（仮設建設・産業資材部門）を統合のうえ、当社100%子会社である日軽金アクト株式会社へ営業譲渡することにより、損益責任を明確にし、より付加価値の高い加工分野への積極的な展開と市場動向に即した機動的な事業運営による体質強化を図るものである。</p>	科 目	金 額 (百万円)	売上高	24,655	営業利益	832
科 目	金 額 (百万円)							
売上高	24,655							
営業利益	832							

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																
	<p>(4)譲渡財産</p> <p>資産</p> <table border="1" data-bbox="592 353 986 741"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,938</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産</td> <td>1,916</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>負債</p> <table border="1" data-bbox="592 792 986 956"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定負債</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	流動資産	1,938	たな卸資産	1,916	未収入金	10	その他	11	固定資産	409	無形固定資産	36	投資その他の資産	373	投資有価証券	372	関係会社株式	0	その他	0	資産合計	2,348	科目	金額 (百万円)	固定負債	1	その他	1	負債合計	1	<p>(2)営業譲渡契約書の内容</p> <p>当社（以下甲という。）と日軽金アクト株式会社（以下乙という。）とは、甲の乙に対する営業の譲渡について、次のとおり契約を締結する。</p> <p>目的 甲は、平成14年10月1日（以下譲渡日という。）をもって、甲の押出事業部門（製造機能の一部を除く。）および軽圧加工事業部門（容器部門および製造機能の一部を除く。）の営業（以下本営業という。）を乙に譲渡し、乙はこれを譲り受けることを約した。</p> <p>上記にかかわらず、本営業の譲渡手続の進行に応じ必要あるときは、甲、乙協議のうえ譲渡日を変更することができる。</p> <p>譲渡財産 により譲渡すべき財産は、譲渡日現在における本営業に属する固定資産（に基づき乙に賃貸されるものを除く。）および流動資産ならびに負債（以下これらの資産および負債を一括して譲渡財産という。）とし、その細目については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>譲渡価額および支払方法等 譲渡財産の対価は、固定資産については譲渡日現在における時価を基準として、流動資産および負債については譲渡日現在における甲の帳簿価額を基準として、それぞれ甲、乙協議のうえ確定する。</p> <p>上記により、確定した譲渡財産の対価の支払方法、支払時期等については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>引渡し 譲渡財産の引渡時期は、譲渡日とする。</p> <p>譲渡財産の確認方法等引渡しに必要な手続の細部については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>賃貸借 甲は、本営業に必要な土地、建物等の固定資産（以下賃貸物件という。）を譲渡日に乙に賃貸し、乙はこれを借り受けるものとし、賃貸借の条件については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>善管注意義務 甲は、本契約締結後引渡し完了に至るまで、善良なる管理者の注意をもって譲渡財産および賃貸物件の管理運営を行い、譲渡財産もしくは賃貸物件に重大な影響を及ぼす変更を加えようとするときは、あらかじめ乙と協議のうえ行うものとする。</p> <p>従業員の取扱い 本営業に従事している甲の従業員の取扱いについては、甲、乙協議のうえ決定する。</p>
科目	金額 (百万円)																																	
流動資産	1,938																																	
たな卸資産	1,916																																	
未収入金	10																																	
その他	11																																	
固定資産	409																																	
無形固定資産	36																																	
投資その他の資産	373																																	
投資有価証券	372																																	
関係会社株式	0																																	
その他	0																																	
資産合計	2,348																																	
科目	金額 (百万円)																																	
固定負債	1																																	
その他	1																																	
負債合計	1																																	

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																						
		<p>譲渡承認株主総会 甲は、平成14年6月27日に株主総会を招集し、本契約の承認を求めるものとする。ただし、営業譲渡手続の進行に応じて必要あるときは、甲、乙協議のうえ、この期日を変更することができる。</p> <p>事情変更の場合 本契約締結日から譲渡日までの間において、天災地変その他の事由により、譲渡財産もしくは賃貸物件に重大な変動を生じたときは、甲、乙協議のうえ、本契約を変更し、または解除することができる。</p> <p>契約の効力 本契約は、に定める甲の株主総会の承認ならびに法令に定める関係官庁の承認を得られないときは、その効力を失う。</p> <p>協議事項 本契約に定めるもののほか、本営業譲渡に伴い必要な事項については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>(3)譲渡予定財産（平成14年3月31日現在の帳簿価額）</p> <p>資産</p> <table border="1" data-bbox="1002 1077 1402 1464"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,706</td> </tr> <tr> <td> 製品</td> <td>1,086</td> </tr> <tr> <td> 半製品</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td> 原材料</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td> 仕掛品</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td> 貯蔵品</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>負債</p> <table border="1" data-bbox="1002 1529 1402 1688"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定負債</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)譲渡する営業に関する最近事業年度における損益の状況 （自平成13年4月1日至平成14年3月31日）</p> <table border="1" data-bbox="1002 1854 1402 2000"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>26,642</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額 (百万円)	流動資産	2,706	製品	1,086	半製品	410	原材料	512	仕掛品	319	貯蔵品	376	固定資産	496	無形固定資産	57	投資その他の資産	438	投資有価証券	438	資産合計	3,202	科 目	金 額 (百万円)	固定負債	1	その他	1	負債合計	1	科 目	金 額 (百万円)	売上高	26,642	営業損失	139
科 目	金 額 (百万円)																																							
流動資産	2,706																																							
製品	1,086																																							
半製品	410																																							
原材料	512																																							
仕掛品	319																																							
貯蔵品	376																																							
固定資産	496																																							
無形固定資産	57																																							
投資その他の資産	438																																							
投資有価証券	438																																							
資産合計	3,202																																							
科 目	金 額 (百万円)																																							
固定負債	1																																							
その他	1																																							
負債合計	1																																							
科 目	金 額 (百万円)																																							
売上高	26,642																																							
営業損失	139																																							

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		<p>(5)営業譲受会社の概要（平成14年3月31日現在）</p> <p>商号 日軽金アクト株式会社 設立 昭和61年4月1日 本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号 代表者 代表取締役社長 富岡政文 資本金 10百万円（ただし、営業譲渡日である平成14年10月1日までに、総額900百万円の新株発行を行い、資本金が10百万円から460百万円に、資本準備金が0円から450百万円に増加する予定である。） 大株主および出資比率 日本軽金属株式会社 100% 主な事業内容 アルミニウム押出材、軽圧加工製品（仮設建設・産業資材製品）等の製造、販売</p>

(2)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)訂正報告書

平成14年4月26日関東財務局長に提出。

平成14年3月29日関東財務局長に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）及び第8号（営業譲渡）の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書である。

(2)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月17日

日 本 軽 金 属 株 式 会 社

代表取締役社長 佐 藤 薫 郷 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員
関与社員 公認会計士

反 田 和 秀



代表社員
関与社員 公認会計士

丸 津 景 豊



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

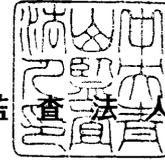
以 上

中間監査報告書

平成14年12月17日

日本軽金属株式会社

代表取締役社長 佐藤 薫 郷 殿



中央青山監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 反田 和彦



代表社員
関与社員

公認会計士 鈴木 哲夫



関与社員

公認会計士 小沢 直靖



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.3) (3)に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は役員の内任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は53百万円減少し、税金等調整前中間純利益は535百万円減少している。なお、これらの変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）【事業の種類別セグメント情報】の（注）4.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準並びに1株当たり中間純利益の会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月17日

日 本 軽 金 属 株 式 会 社

代表取締役社長 佐 藤 薫 郷 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員
関与社員 公認会計士

反 田 和 秀



代表社員
関与社員 公認会計士

大 津 景 豊



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本軽金属株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

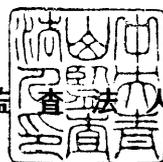
中間監査報告書

平成14年12月17日

日本軽金属株式会社

代表取締役社長 佐藤 薫 郷 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

反田 和彦



代表社員
関与社員 公認会計士

鈴木 哲夫



関与社員 公認会計士

小沢 直靖



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項4.4)に記載されているとおり、役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は役員の前在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は28百万円減少し、税引前中間純利益は384百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本軽金属株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成14年10月1日付けで、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門の営業を分割し、東洋アルミニウム株式会社に承継し、パネルシステム事業を日軽パネルシステム株式会社へ、また、押出事業及び容器部門を除く軽圧加工事業（仮設建設・産業資材部門）を日軽金アクト株式会社へ営業譲渡した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上